



2021年10月25日

各 位

会 社 名 日 本 郵 政 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 兼 代 表 執 行 役 社 長 増 田 寛 也  
(コード番号：6178 東証第一部)  
問 合 せ 先 I R 室 (TEL. 03-3477-0206)

(開示事項の経過) 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ  
(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

2021年10月6日にお知らせいたしました自己株式取得に係る事項に関し、取得期間が本日本日記のとおり確定しましたので、お知らせいたします。

記

取得期間： 2021年11月1日（月）から2022年4月28日（木）まで

(注) 2021年10月6日開催の当社取締役会において決議した当社普通株式の売出し（以下「本売出し」という。）に関し、売出価格等が本日決定されたことに伴い確定したものです。

(ご参考) 2021年10月6日開催の当社取締役会において決議した自己株式取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 133,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合3.5%）  |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円（上限）  |
| (4) 取得期間       | 本売出しに係る売出価格等決定日（2021年10月25日（月）から2021年10月27日（水）までの間のいずれかの日）に応じて定まる本売出しの受渡期日の翌営業日（売出価格等決定日の5営業日後の日）から2022年4月28日（木）まで |
| (5) 取得の方法      | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付  |

(注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われられない可能性があります。

以 上

注意事項：

この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。